

テ ー マ：子どもの貧困

講 師：法政大学 教授 湯浅 誠

指 導 教 員：小玉徹

日 時：2018年1月12日(金)

場 所：梅田サテライト6階107教室

議事録担当：M1 久保誓護

第一部 相対的貧困は見えづらい。

・2017年に厚労省から発表された子どもの貧困率は13.9%と、前回発表(2014年)の16.3%から減少した。考えられる要因としては、2012年に起きた民主党から自民党への政権交代に基づく経済状況の好転により、日本全体として世帯収入が上がったこと、とりわけ貧困世帯の割合が高いひとり親世帯の収入が、ほんのわずかだが全体的に上がったことが考えられる。

・子どもの貧困率13.9%とは、約280万人(7人に1人)の子どもが貧困状態で有ることさす。280万人は東京都と千葉県の子どもの17歳以下人口すべてを足した数にほぼ相当する。

・しかし、子どもの貧困に対する社会の実感は乏しいと言える。講演先で、参加者に「子どもの貧困は7人に1人だが、実感としてはどうか」との質問をすると、

「そんなにいないだろう」と感じている人の割合が5割切ることはほとんどない。講演を聞きに来る方は子どもの貧困に関心を持っている方が大多数にも関わらず。

・子どもの貧困は、「見えない」ということが大きな問題。

「山梨県にある田富小学校の事例」

田富小学校の校長先生は、近年、日系ブラジル人の子どもたちが増加してきていることが気になっていた。なぜなら、これらの家庭は経済的に厳しい家庭が多いためである。同じ頃、夏休みになると給食を食べる機会がなくなるため、体重が減る子どもがいることが社会的に問題となっていた。この子ども達も同じような状況に陥ることを懸念したため、フードバンク山梨による食糧支援を受けることを決断した。校長の当初の予想は日系ブラジル人世帯からの申請が多数を占めると考えていたが、結果的に3分の2が日本人家庭からの申請であり、実際の申請数は、校長の想定の数に6倍にのぼった。

この事例からも分かりますとおり、子どもの貧困を認識することは非常に困難なことである。だからこそ、今、必要とされていることは、見えないものを見ようとする努力である。

・今の社会は、赤信号の世帯(絶対的貧困世帯)よりも黄色信号の世帯(相対的貧困世帯)

帯)が多数を占めている。黄色信号つまり、相対的貧困とは飢えもしないし、死にもしないが生活は厳しい状態をいう。

・相対的貧困は、OECD（経済協力開発機構）という各国の経済成長を促進するための国際機関が定めている指標をさす。世界では、社会の活力やイノベーションを生み出すために格差は必要だとする一方で、行き過ぎた格差が生まれると、諦めや治安の悪化が広がり、社会の足を引っ張るとするのが共通理解になっている。その行き過ぎた格差に入るラインとして、相対的貧困という基準を定め、日本も受け入れている。

・しかし、相対的貧困については、昔のほうがもっと大変だった、生活が厳しくても生きていけるのだから問題ないのではないか等の批判的な意見が存在する。「衣食住もままならない状態」といういわゆる絶対的貧困が多くの人々の貧困のイメージとして認識されているからだ。ここに、相対的貧困を見えづらくしている一因があると考えられる。しかし、相対的貧困は本当に問題ないと言い切れるのだろうか。

・今、我々が考えるべきは、相対的貧困が増加している社会において、相対的貧困がなぜ問題なのかということである。この点についての議論がきちんとなされていないことが一番の問題。本講義の目的は、この点を明らかにすることである。

第2部 子どもの貧困に我々ができること

・子どもの貧困とは、「お金がない」、「つながりがない」、「自信がない」という3つの状態が重なっていることを指す。

修学旅行に行けない子どもは典型的な子どもの貧困の例といえる。

まず、修学旅行に行けないのは「お金がない」から。

そして、修学旅行は旅行期間だけでなく、事前の話し合い、帰ってきてからの思い出話など、修学旅行を通じて得られる同級生との「つながり」が失われる。

友人との関係が希薄になることから「自信」がなくなる。

この例から分かることは、修学旅行に行けないことで確かに死ぬわけではないが、子どもにとってかけがえのないものが奪われていることが分かる。

・子どもの貧困に対して我々ができることを考えた時、まず「お金がない」ことで生活が困難な状態にある世帯については、国や行政が最低限の生活保障を行えばよい。特に2人に1人が貧困と言われているひとり親世帯に対する生活保障を手厚く行うことが効果的である。

・「つながり」や「自信」を育む役割は国や行政ではなく民間が担うべきである。本来であれば「つながり」や「自信」は家庭で育まれるべきものであるが、家庭のかわりにそれらを育む“居場所づくり”が民間の重要な役割と考えられる。

・では、子どもにとって必要な居場所とはどのようなものを指すのか。

1. 衣・食・住が満たされていること。

－生命のインフラが確保されている環境

2. 「体験」を提供してもらうこと。

－旅行や遊びや学びなどを通じて様々なことを体験できる環境

3. 時間をかけてもらうこと。

－親に限らず、誰かに見守ってもらえていると感じられる環境

4. トラブルに対応してもらえること。

－たとえば体調が悪い時、怪我した時などに適切にケアにしてもらえる環境

・必要な居場所が充足していない子どもを支えるために、無料学習塾や子ども食堂等を地域の大人達が主体となって作ることが重要。

・なぜ地域が主体となるべきか。それは地域の大人達が子ども達に関わることで、子ども達が発するサインを拾い上げることができる。また子ども達の様々な価値観や選択肢を増やすことにつながるためだ。

・子どもの貧困問題の解決に向けた大人達の行動は、将来的な社会の支え手を育てていくことであり、社会全体の発展につながっていく。子ども達の問題だから関係ないのではなく、社会全員の問題であるということをも一人一人が認識することが大切。

主な質疑応答

Q 日本において、人の一生の調査や支援が実施されないのはなぜか。

A 調査費用がつきにくいこと。また、日本は予算単年度主義を採用しているため、構造的に調査費用を計上することが難しいということが挙げられる。しかし、大阪府箕面市では子ども成長見守り室を作り、子ども成長見守りシステムを運用。児童扶養手当等を受給している子どもを20歳まで支援するという取り組みを行なっている。これから、他の自治体でも広がっていく兆しがある。しかし、まだまだ難しさがあるため、まずは小・中学生の期間を一体的に支援するところから始めていくことが大切。

Q 退職後の男性の居場所づくりには難しさがある。どのような居場所が効果的か。

A 男性はこれまでの経歴や肩書きが邪魔をして居場所に集うことへの抵抗感が強い。比較的効果的なものは共同農作業。人と会話しなくても成立するためである。また、肩書きにこだわる男性に対しては、肩書きを作って責任を与えると積極的になったという事例もある。

Q 湯浅先生が貧困問題に取り組むに至る原点は。

A 私の兄は、車椅子を使う障害者。幼いころから兄の介助で車椅子を押してきたが、兄は通行人とすれ違わないように、前方から人が来ると「曲がってくれ」と私に伝えてきた。そのため、近くにある施設から家まで、いつも遠回りをしてきた。「何も悪いことはしていないのに、どうして堂々とまっすぐ行かないのだろう」という気持ちがあり、ある時兄の希望を無視して曲がらずに進み、通行人とすれ違った。すると、そのことに兄は激怒した。私は「兄の言う通り曲がるべきだったのか」「曲がらないことでよかったのか」と悩んだが、出た結論は「曲がる、曲がらない、どちらも間違っている。間違っているのはジロジロ見る社会のほうだ」というものだった。障害を持つ人も、堂々と胸を張れる社会にすることが自分のやるべきことだと。これが私の原点です。